



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月8日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 永井 英樹 TEL 042-529-3494
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	869	△21.8	95	△43.3	92	△44.7	36	△66.4
2023年7月期第1四半期	1,111	26.9	168	0.3	166	0.8	109	41.4

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 39百万円 (△64.2%) 2023年7月期第1四半期 111百万円 (37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	4.01	-
2023年7月期第1四半期	11.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第1四半期	9,539	7,175	75.2	785.88
2023年7月期	9,731	7,409	76.1	811.51

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 7,175百万円 2023年7月期 7,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2024年7月期	-	-	-	-	-
2024年7月期（予想）	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280	4.1	452	13.6	429	△0.4	329	176.5	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	9,562,000株	2023年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	431,070株	2023年7月期	431,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	9,130,930株	2023年7月期1Q	9,270,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

国内環境は、海外や国内の旅行者が増加し、雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、ウクライナ情勢の深刻化など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、輸入コスト及びエネルギーコストの高止まり等による物価の高騰が続いていることから、依然として消費者の節約志向は続きました。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、2023年度のモバイルキャリア4社の設備投資は、一部キャリアは5G投資の増額で全体の5G投資は増えたものの、4G投資の減少により、対前年比減の見込みとなっております。設備投資額低減の背景には、既存の4Gから5Gへの移行によって5Gの人口カバー率がすでに95%を超えていることと、0-RANや基地局シェアリングの影響があるとされており、

2024年度以降も各社の設備投資額の減少傾向は続くことが予想されますが、今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等や、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われれます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインターフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者による0-RAN導入の検討が注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- （i）4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- （ii）0-RAN、基地局シェアリングなどの顧客ニーズへの対応
- （iii）欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- （iv）次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- （v）ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

セグメントについては、昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行しており、モバイルネットワークがIP化されつつあるため、既存の報告セグメントによるネットワーク毎の管理が適切ではなくなってきたため、「物販セグメント」及び「サービスセグメント」という視点で管理することといたしました。

そのため、当第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

（物販セグメント）568,524千円（前年同期比28.4%減）

当セグメントの売上高は、568,524千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。

セグメント損益につきましては、25,109千円の営業利益（前年同期比75.4%減）となりました。研究開発投資は主に減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

（サービスセグメント）301,309千円（前年同期比5.2%減）

当セグメントの売上高は、301,309千円となりました。当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。

セグメント損益につきましては、減収ではありますが、70,624千円の営業利益（前年同期比5.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高869,834千円（前年同期比21.8%減）、営業利益95,733千円（前年同期比43.3%減）、経常利益92,200千円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36,645千円（前年同期比66.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,008,314千円であり、前連結会計年度末に比べ245,367千円減少いたしました。売掛金及び契約資産が364,350千円増加しましたが、現金及び預金が587,979千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,531,545千円であり、前連結会計年度末に比べ53,641千円増加いたしました。投資有価証券が104,405千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,809,162千円であり、前連結会計年度末に比べ97,361千円増加いたしました。賞与引当金が88,951千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は554,866千円であり、前連結会計年度末に比べ55,113千円減少いたしました。長期借入金が36,246千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,175,830千円であり、前連結会計年度末に比べ233,973千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益36,645千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が273,927千円減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、2023年9月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,325	6,232,345
売掛金及び契約資産	684,277	1,048,627
有価証券	10,000	—
商品及び製品	423,543	335,568
仕掛品	10,440	49,404
原材料及び貯蔵品	116,482	119,475
未収還付法人税等	155,965	155,965
その他	32,646	66,925
流動資産合計	8,253,681	8,008,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,657	559,417
機械及び装置（純額）	23,165	22,550
工具、器具及び備品（純額）	179,820	160,643
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	804,201	775,169
無形固定資産		
その他	21,571	18,623
無形固定資産合計	21,571	18,623
投資その他の資産		
投資有価証券	125,950	230,355
退職給付に係る資産	26,178	25,250
その他	500,003	482,147
投資その他の資産合計	652,131	737,752
固定資産合計	1,477,904	1,531,545
資産合計	9,731,585	9,539,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,207	80,281
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	190,484	175,214
未払法人税等	15,254	51,115
賞与引当金	44,263	133,215
その他	294,591	309,336
流動負債合計	1,711,801	1,809,162
固定負債		
社債	225,000	210,000
長期借入金	274,102	237,856
役員退職慰労引当金	1,900	2,300
退職給付に係る負債	20,036	18,816
品質保証引当金	6,440	4,458
資産除去債務	29,499	29,537
その他	53,002	51,899
固定負債合計	609,980	554,866
負債合計	2,321,781	2,364,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,156,807	2,919,524
自己株式	△237,157	△237,157
株主資本合計	7,407,149	7,169,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,633	△6,579
為替換算調整勘定	12,288	12,543
その他の包括利益累計額合計	2,655	5,963
純資産合計	7,409,804	7,175,830
負債純資産合計	9,731,585	9,539,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,111,737	869,834
売上原価	290,235	268,584
売上総利益	821,501	601,249
販売費及び一般管理費	652,649	505,516
営業利益	168,852	95,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,631	322
投資有価証券償還益	911	—
その他	21	18
営業外収益合計	2,564	340
営業外費用		
支払利息	1,789	1,881
為替差損	2,748	1,992
その他	295	0
営業外費用合計	4,833	3,873
経常利益	166,583	92,200
税金等調整前四半期純利益	166,583	92,200
法人税、住民税及び事業税	61,030	39,139
法人税等調整額	△3,542	16,415
法人税等合計	57,487	55,554
四半期純利益	109,095	36,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,095	36,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	109,095	36,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,054
為替換算調整勘定	256	254
その他の包括利益合計	2,489	3,308
四半期包括利益	111,585	39,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,585	39,954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	793,939	107,800	901,739
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	184,296	184,296
顧客との契約から生じる収益	793,939	292,096	1,086,036
その他の収益（注）2	—	25,701	25,701
外部顧客への売上高	793,939	317,797	1,111,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	793,939	317,797	1,111,737
セグメント利益	102,055	66,796	168,852

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	568,524	86,590	655,114
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	189,018	189,018
顧客との契約から生じる収益	568,524	275,608	844,133
その他の収益（注）2	—	25,701	25,701
外部顧客への売上高	568,524	301,309	869,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	568,524	301,309	869,834
セグメント利益	25,109	70,624	95,733

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行しており、モバイルネットワークがIP化されつつあるため、既存の報告セグメントによるネットワーク毎の管理が適切ではなくなってきたため、当第1四半期会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から、「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。